

評価指標の最終目標一覧

1 市民満足度

掲載ページ	No.	長期的目標	市民満足度	基準値	目標値	実績値	目標値		(参考) 改訂前の目標値	
				平成28年度 (2016年度)	3年後 令和2年度 (2020年度)		令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
38	1	I	省エネルギーの推進	26%	27%	33.0%	28%	33%	29%	30%
38	2	I	地球環境にやさしいまちの形成	20%	23%	24.7%	24%	27%	26%	27%
44	3	II	廃棄物対策とリサイクルの推進	42%	44%	34.8%	45%	45%	46%	47%
44	4	II	水資源の有効活用	26%	28%	31.6%	29%	32%	30%	31%
44	5	II	水質の保全	39%	41%	42.0%	42%	44%	43%	44%
49	6	III	自然環境の保全と活用	36%	37%	30.0%	38%	38%	39%	40%
49	7	III	生き物の保護とふれあいの確保	28%	29%	38.2%	30%	39%	31%	32%
49	8	III	水辺環境の保全と活用	41%	43%	30.1%	44%	44%	45%	46%
54	9	IV	緑の保全と緑化の推進	48%	49%	54.5%	50%	55%	51%	52%
54	10	IV	快適な公共空間の確保	40%	43%	18.5%	44%	44%	47%	48%
54	11	IV	美しい街並みの創造	42%	44%	54.2%	45%	55%	47%	48%
54	12	IV	歴史・文化資源の保全と活用	36%	37%	38.0%	38%	39%	38%	39%
60	13	V	環境教育の推進	26%	28%	38.3%	29%	39%	30%	31%
60	14	V	市民参加の推進	23%	25%	35.4%	26%	36%	27%	28%
60	15	V	環境に配慮した事業活動の促進	22%	24%	22.1%	25%	25%	26%	27%

2 施策進捗度

掲載ページ	施策No.	取組体系	個別施策	関係課	施策進捗度 (単位)	基準値	目標値	実績値	目標値		(参考)改訂前の目標値	
						平成28年度 (2016年度)	3年後 令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)	
39	1	I-1-①	太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーの利用に関する市民・事業者意識の啓発を進め、普及促進を図ります。	環境政策課	太陽光発電設備導入容量 (10kW未満) (kW)	56,667	71,325	74,532	80,020	89,775	95,089	106,681
39	2	I-1-②	公用車への次世代自動車の導入に努めます。	管財課	松橋駐車場、第四庁舎駐車場の公用車の次世代自動車台数 (台)	2	4	4	6	6	8	10
39	3	I-1-②	農業用施設における省エネルギー対策資材や化石燃料暖房機の代替資材等の導入を推進します。	農業振興課	施設園芸における燃油使用削減量 (kl)	285	250	172	250	250	250	250
39	4	I-1-②	住宅の断熱性能向上に繋がる製品等に関する情報を提供し、エネルギー効率の高い居住環境の創出を図ります。また、住宅の省エネルギー性能を表示した住宅性能表示制度について広く市民に周知・広報します。	建築行政課	建築物省エネ法届出率 (300㎡以上) (%)	88	90以上	93.8	90以上	90以上	90以上	90以上
39	5	I-1-②	小中学校のトイレの洋式化を図ることで、省エネルギーを推進します。	学校施設課	小・中学校のトイレの洋式化率 (%)	33.1	37.0	38.6	39.0	50.0	—	—
39	6	I-1-③	持続可能な、最適な公共施設サービスを提供するため、「総量の最適化」に取り組みます。	都市戦略課	—	—	—	—	—	—	—	—
40	7	I-1-④	堆肥舎や堆肥生産機械等の整備を進めることで、家畜排せつ物の適正処理を促進するとともに、堆肥の有効利用を促進し、地域環境と調和した畜産経営の確立を図ります。	農業振興課	簡易堆肥施設等を整備している畜産農家の割合 (%)	82.1	84.1	88.0	85.1	86.1	86.6	87.6
40	8	I-1-④	宮崎市自然休養村センターで温泉とともに噴出する天然ガスの有効活用及び天然ガスの大気放散削減による地球温暖化防止に取り組みます。	森林水産課	天然ガス利用率 (自然休養村センター) (%)	79.7	73.3	73.8	73.3	73.3	73.3	73.3
40	9	I-1-④	市内の公立小中学校の給食では、地場産物の活用を促進します。	保健給食課	学校給食における地場産物の使用割合 (%)	39.3	43.0	37.4	45.0	45.0	45.0	45.0
40	10	I-1-④	下水道資源(下水汚泥・下水処理水・消化ガス)の有効活用を維持します。	下水道施設課	消化ガスの発生量 (大淀処理場) (Nm ³) 乾燥肥料の生産数量 (宮崎処理場) (袋)	1,617,000 (H27基準) 88,000 (H27基準)	1,734,000 88,000	1,847,709 72,505	1,772,000 88,000	1,800,000 88,000	1,812,000 88,000	1,812,000 88,000
41	11	I-2-①	交通機関や地域住民と連携し、路線バスの維持・存続やコミュニティバス等の運行など、地域における交通ネットワークの構築にむけて取り組みます。	都市戦略課	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数 (千人)	1,445	1,464	1,364	1,469	1,308	1,469	1,469
41	12	I-2-②	電線類の地中化等を推進します。	道路維持課 市街地整備課	道路改良事業による電線共同溝整備路線累計延長 (km)	3.99	5.25	5.25	5.25	5.25	5.96	5.96

掲載ページ	施策No.	取組体系	個別施策	関係課	施策進捗度 (単位)	基準値	目標値	実績値	目標値		(参考)改訂前の目標値	
						平成28年度 (2016年度)	3年後 令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)	
41	13	I-2-③	自転車通行空間整備を促進するなど、歩行者や自転車利用者が安心して通行できる道路空間の確保に努めます。	都市計画課 土木課 道路維持課 市街地整備課	自転車通行空間の整備路線延長 (km)	4.8	12.8	22.2	16.8	35.7	22.8	26.8
41	14	I-2-④	不法占用物件等に対する是正指導を徹底し、道路占用の適正化を推進します。	用地管理課	不適合物件や不法占用物件の是正(改善・撤去・申請)件数 (件)	204	200	351	175	165	150	150
42	15	I-3-①	次世代自動車の利用に関する市民・事業者意識の啓発を進め、導入促進を図ります。	環境政策課	市域から排出される二酸化炭素(運輸部門)削減率 (%)	0 (H25年度)	8.1 (H30値)	3.6 (H30値)	11.4 (R2値)	18.5 (R4値)	16.2 (R5値)	19.5 (R7値)
42	16	I-3-①	温室効果ガスの排出抑制等のための措置に関する計画である「宮崎市地球温暖化対策実行計画」を推進し、市自らが率先して温室効果ガスの排出抑制に取り組めます。	環境政策課	市役所から排出される温室効果ガス削減率 (%)	0 (H25年度)	9.2	8.54	15.3	26.9	24.5	30.6
42	17	I-3-②	多様な主体で組織する「宮崎市地球温暖化対策地域協議会」を通じて、日常生活に起因する温室効果ガスを削減・抑制するための具体的な対策を実践します。	環境政策課	市域から排出される温室効果ガス削減率 (%)	0 (H25年度)	7.6 (H30値)	26.2 (H30値)	10.7 (R2値)	24.4 (R4値)	15.3 (R5値)	18.4 (R7値)
42	18	I-3-②	環境にやさしい賢い選択の普及・定着を図ります。	環境政策課	環境に関する啓発イベント参加者数 (人)	17,650	17,850	31,464	17,950	18,000	18,100	18,200
45	19	II-1-①	循環型社会の形成に向け、廃棄物の排出抑制と再生利用を促進するとともに、廃棄物の適正な処理を推進します。	環境政策課 環境業務課	市民1人1日あたりのごみ排出量 (g)	970	959	948	953	948	945	939
45	20	II-1-①	エコクリーンプラザみやざきに搬入されたごみを選別・処理し、適正な最終処分を推進します。	環境政策課 環境業務課 環境指導課	再生利用率(リサイクル率) (%) 最終処分率 (%)	15.8 12.3	15.6 12.4	15.3 12.1	16.0 11.9	16.4 11.6	16.6 11.6	17.0 11.0
45	21	II-1-①	5R運動の取組の周知に努め、家庭ごみの減量化、資源化を推進します。	環境政策課 環境業務課	ごみ減量アドバイザーの派遣回数(累計) (回)	208	680	502	1,100	1,540	1,730	2,150
45	22	II-1-①	家庭から出る生ごみの自家処理を進め、生ごみの減量化と堆肥化による循環型社会を推進します。	環境業務課	生ごみ処理機器の補助・支給件数(累計) (件)	483	1,350	1,656	2,250	3,600	3,600	4,500
45	23	II-1-①	学校給食に伴い発生する生ごみの堆肥化等を推進します。	保健給食課	学校給食の生ごみリサイクル率 (%)	100	100	100	100	100	100	100
45	24	II-1-②	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき産業廃棄物処理施設等への立入検査や排出事業者への指導等を実施し、産業廃棄物の適正処理を推進します。	環境指導課	産業廃棄物処理業者への立入検査率 (%)	100	100	100	100	100	100	100
45	25	II-1-②	建設リサイクル法の規定に基づき、届出等を徹底させるとともに、分別解体の実施状況の確認及び無届工事の監視のためのパトロールを定期的実施します。	建築行政課	建築リサイクルパトロール実施率 (%)	63	60以上	62.8	60以上	60以上	60以上	60以上

掲載ページ	施策No.	取組体系	個別施策	関係課	施策進捗度 (単位)	基準値	目標値	実績値	目標値		(参考)改訂前の目標値	
						平成28年度 (2016年度)	3年後 令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)	
45	26	Ⅱ-1-③	農業生産に伴い排出される農業用廃プラスチックの適正処理を図ります。	農業振興課	農業用廃プラスチックの不法投棄件数(件)	0	0	0	0	0	0	0
47	27	Ⅱ-2-①	公共用水域の水質状況を把握するため、定期的に水質測定を行い、事業場への立入検査を実施するとともに、市民・事業者・関係機関が一体となって、河川浄化の取組を推進します。	環境指導課 環境政策課	公共用水域環境基準(BOD)達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100
47	28	Ⅱ-2-①	浄化槽管理者に対し、保守点検、清掃及び法定検査(水質検査)を行うよう啓発・指導を行い、浄化槽の適正な維持管理を推進します。	環境施設課	浄化槽の法定検査受検率(%)	61.6	64.8	65.7	66.4	68.0	68.8	70.4
47	29	Ⅱ-2-①	下水道や農業集落排水への接続及び公設浄化槽の設置を推進し、水洗化率の向上を図ります。	給排水設備課 環境施設課	生活排水処理率(%)	91.8	95.2	93.8	96.4	97.1	97.3	97.7
47	30	Ⅱ-2-②	水道施設の計画的更新や耐震化を推進し、安全で良質な水を安定的に供給できるライフラインの構築を図ります。	水道整備課	水道管路(口径150mm以上)耐震化率(%)	37.3	39.7	40.9	41.0	42.9	—	—
47	31	Ⅱ-2-③	森林の有する多面的機能を発揮するため、森林所有者、事業者、行政などの多様な主体が連携して適切な森林施業に取り組みます。	森林水産課	植林面積(ha)	123	204	130	238	160	238	238
50	32	Ⅲ-1-①	防風・防潮といった公益的機能を有し、貴重な観光資源でもある海岸松林を守るため、市民・関係団体・行政が協力して海岸松林の保護・育成に取り組みます。	森林水産課	森林ボランティア参加者数(人)	950	1,000	678	1,000	600	1,000	1,000
50	33	Ⅲ-1-①	良好な自然環境や景観を形成している緑地の保全並びに樹木の保全を図ります。	景観課	緑の保全地区総面積(ha) 郷土の名木指定本数(本)	34.9 165	34.9 168	34.9 146	35.4 170	34.9 145	35.4 173	35.9 175
50	34	Ⅲ-1-②	農業委員会やJAなどと連携し、市民農園制度の適切な運用に努めます。	農政企画課	市民農園の設置区画数(区画)	406	406	364	406	406	406	406
50	35	Ⅲ-1-②	農道や水路の草刈りや泥上げ、景観形成のための植栽など、土地改良施設の適切な維持管理及び農村環境の保全活動を推進します。	農村整備課	多面的機能支払交付金事業に取り組む組織数(地区)	92	90	99	90	90	90	90
50	36	Ⅲ-1-②	遊休農地の解消と発生の未然防止に努めます。	農業委員会	遊休農地率(%)	2.6	1.0	3.1	1.0	—	1.0	1.0
52	37	Ⅲ-2-①	ホタルが生息する地域をモデル地区及び保存地区とし、豊かな水辺環境づくりを支援します。	環境政策課	ホタル保護河川総延長(m)	5,770 (H29年度)	5,770	5,255	5,770	5,770	5,770	5,770
52	38	Ⅲ-2-①	自然環境に配慮した多自然川づくりへの取り組みを進めます。	土木課	多自然川づくり工法による護岸整備・改修延長(m)	3,300	3,700	4,029	3,800	4,200	4,000	4,000
52	39	Ⅲ-2-②	国や県と一体となって、重要な野生動植物とその生息・生育地の保護を図ります。	環境政策課	野生動植物の重要生息地(箇所)	2	3	2	3	3	4	4

掲載ページ	施策No.	取組体系	個別施策	関係課	施策進捗度 (単位)	基準値	目標値	実績値	目標値		(参考)改訂前の目標値	
						平成28年度 (2016年度)	3年後 令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)	
52	40	Ⅲ-2-②	県内唯一の動物園である宮崎市フェニックス自然動物園を、いのちのつながりや大切さを伝え、生き物とふれあい体感する場として活用を図ります。	公園緑地課	—	—	—	—	—	—	—	—
53	41	Ⅲ-3-①	子どもたちの「生きる力」を育むため、気軽に参加できる自然体験や自然レクリエーションの場を設けます。	環境政策課 生涯学習課	子ども自然体験活動参加者数 (人)	1,085	1,130	392	1,130	1,130	1,130	1,130
55	42	Ⅳ-1-①	市庁舎及びその周辺の緑化を推進します。	管財課	市庁舎の緑化率 (%)	20 (H29年度)	20	20	20	20	20	20
55	43	Ⅳ-1-①	市民・事業者等の花のまちづくりに対する意識と知識の向上を図るための取組を進めます。	景観課	花と緑の推進事業参加者数 (人)	1,260	1,290	313	1,310	1,320	1,340	1,360
55	44	Ⅳ-1-②	モデル的農村景観の掘り起こしを行いながら、地域住民と一体となった保全活動に取り組みます。	農政企画課	農村景観保全活動の支援を行う地区数 (地区)	2	2	2	2	2	2	2
55	45	Ⅳ-1-②	多様な主体と連携し、日南海岸沿道を美しく保ちます。	観光戦略課 景観課	日南海岸沿道修景保全活動回数 (回)	5	5	1	5	4	5	5
55	46	Ⅳ-1-③	公園利用者のニーズや地域の特性を生かし、公園や緑地等の整備を進めます。	公園緑地課	市民1人あたりの都市公園面積 (㎡/人)	22.89	23.41	23.50	23.49	23.51	23.54	23.54
55	47	Ⅳ-1-④	維持管理に配慮した効果的な緑化を推進するなど、周辺環境に配慮した街路整備を進めます。	市街地整備課 土木課	道路改良事業による植樹帯・植樹柵整備路線延長 (km)	72.21	74.17	73.75	74.17	74.43	75.15	75.15
57	48	Ⅳ-2-①	生目古墳群、蓮ヶ池横穴群、穆佐城跡、佐土原城跡、本野原遺跡を、歴史と自然が融合した史跡公園等として整備し、市民の憩いの場、学習の場として活用します。	文化財課	整備済みの史跡公園箇所数(累計) (箇所)	2	2	2	2	2	3	5
57	49	Ⅳ-2-②	史跡や天然記念物などの文化財を適切に保護・管理するとともに、歴史・文化資源の情報の発信や活用を進めます。	文化財課	地域の文化財保存会等への文化財の保護管理委託件数 (件)	34	34	53	34	34	34	34
58	50	Ⅳ-3-①	大気汚染防止法、悪臭防止法や宮崎市公害防止条例など、それぞれの基準を超過しないよう未然防止に努めます。	環境指導課	大気環境基準達成率 (%)	91.2	91.2	88.2	91.2	91.2	91.2	91.2
58	51	Ⅳ-3-①	特定粉じん排出等作業現場における立入検査を実施します。	環境指導課	アスベスト除去現場への立入検査実施率 (%)	100	100	100	100	100	100	100
58	52	Ⅳ-3-①	市民の快適な住環境を保全するため、騒音の状況把握に努めます。	環境指導課	自動車騒音測定における環境基準達成率 (%)	87.5	87.5	100	87.5	87.5	87.5	87.5
58	53	Ⅳ-3-①	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、河川、地下水、土壌の汚染状況を把握するため、定期的に環境測定を行います。また、対象施設への立入検査を実施します。	環境指導課	ダイオキシン類の環境基準達成率 (%)	100	100	100	100	100	100	100

掲載ページ	施策No.	取組体系	個別施策	関係課	施策進捗度 (単位)	基準値	目標値	実績値	目標値		(参考)改訂前の目標値	
						平成28年度 (2016年度)	3年後 令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)	
58	54	IV-3-②	公園や街路等の公共空間への緑化を行うとともに、一定規模の建築行為等における緑化の届出を義務付け、助成を行うことで、都市緑化の推進を図ります。	景観課	緑化総創出面積 (ha)	5.1	17.1	19.3	25.1	34.5	37.1	45.1
58	55	IV-3-③	関係機関と連携して、熱中症の予防や対処法に係る情報提供及び注意喚起を行い、地球温暖化に適応したライフスタイルを推進します。	健康支援課	熱中症予防対策における 休息所施設数 (箇所)	128	140	141	146	152	155	161
58	56	IV-3-④	地震や津波、台風などの初動時に迅速に対応し、被害を最小限に抑えるため、情報基盤の充実強化を図ります。	危機管理課	宮崎市防災メール登録件 数 (件)	—	—	—	21,000	23,000	—	—
58	57	IV-3-④	地域の災害に対する「自助」、「共助」の体制を強化するとともに、市民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の結成促進を図ります。	地域安全課 警防課	自主防災組織の結成率 (%)	84.8	86.5	87.5	87.5	88.5	89.0	90.0
61	58	V-1-①	環境学習指導者養成講座を開催し、地域の環境活動を推進する人材を養成します。	環境政策課	環境学習指導者養成講座 修了者数(累計) (人)	201	261	251	291	306	336	366
61	59	V-1-①	大淀川学習館を適切に管理運営し、環境学習企画展や各種講座を実施します。	生涯学習課	大淀川学習館の利用者数 (人)	183,485	185,000	52,759	185,000	185,000	185,000	185,000
61	60	V-1-②	地域住民や市民団体、事業者等との連携を図り、気軽に参加できる環境学習の機会の拡充や支援を行います。	環境政策課	環境学習パートナー派遣 回数 (回)	20	32	30	33	34	35	36
61	61	V-1-②	小中学校における環境教育を推進します。	学校教育課 環境政策課	教育活動全体を通して、 学校の実態に応じた特色 ある環境に関する活動を行 っている学校数 (校)	73	72	72	72	72	72	72
62	62	V-2-①	市民参加により、日頃清掃の行き届かない公共の場所などの清掃を実施し、地域環境の美化を推進します。	環境業務課 地域コミュニティ課	「環境美化の日」と「市民一 斉清掃」への参加自治会の 平均割合 (%)	72.73	75.0	72.5	75.0	75.0	75.0	75.0
62	63	V-2-①	多様な主体が参加する、青島・日南海岸清掃活動を支援します	青島地域センター 観光戦略課	青島・日南海岸の清掃活 動回数 (回)	313	310	390	310	350	310	310
62	64	V-2-②	環境に関する地域活動の取り組みを推進します。	地域コミュニティ課	環境に関する事業を実施 する地域まちづくり推進 委員会数 (団体)	27	27	27	27	27	27	27
62	65	V-2-②	環境改善や環境保全に取り組む市民・市民活動団体の活動に対し、市との協働も含め支援します。	文化・市民活動課	市民活動支援補助金申請 団体のうち環境活動を行 う団体数 (団体)	1	1	0	1	1	1	1

掲載ページ	施策No.	取組体系	個別施策	関係課	施策進捗度 (単位)	基準値	目標値	実績値	目標値		(参考)改訂前の目標値	
						平成28年度 (2016年度)	3年後 令和2年度 (2020年度)		令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
62	66	V-2-②	地域における自主的な花のまちづくりを推進するために、市民団体等の支援・育成を行います。	景観課	花いっぱい推進事業参加団体数 (団体)	573	576	474	578	515	581	583
64	67	V-3-①	環境保全型農業等の取組を支援し、環境への負担軽減、保全効果の高い営農活動を推進します。	農業振興課	環境保全型農業の取組者数 (人) 環境保全型農業の取組面積	79 15,311	79 15,311	58 15,483	79 15,311	59 15,311	79 15,311	79 15,311
64	68	V-3-①	稚魚・稚貝の放流により、水産資源の保護・増殖を図ります。	森林水産課	海面及び内水面への種苗放流回数 (回)	11	10	11	10	10	10	10
64	69	V-3-①	地区計画、宮崎市開発指導要綱、市街化調整区域内の立地に関する審査基準、宮崎市開発審査会付議基準などに基づき、開発行為や建築行為に対する適切な指導・助言を行います。	開発審査課	開発許可申請に対する指導・助言率 (%)	100	100	100	100	100	100	100
64	70	V-3-①	開発行為事前指導申出において、関係部局との調整及び宮崎市開発指導要綱に基づき、開発区域の地形及び地質の状況に応じて、雨水の流出抑制に加え、地下水涵養(かんよう)、河川低水流量の保全等のための地下浸透施設の設置指導を進めます。	開発審査課	開発許可申請に対する指導・助言率 (%)	100	100	100	100	100	100	100
64	71	V-3-②	市独自の事業者版環境マネジメントシステムの普及を図り、事業者の自主的な環境保全活動を促進します。	環境政策課	みやざきエコアクション 認証登録事業者数(累計) (事業者)	180	200	204	210	220	225	235